

事業報告書

第 77 期（令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで）

岩手県信用保証協会

1. 業務報告書（令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで）

(1) 事業概況

イ 事業方針

当協会の経営理念である、「岩手県信用保証協会は、積極的な信用保証ときめ細かい経営支援を通して、中小企業の金融円滑化と持続的成長を促し、地域経済の振興に貢献します。」の下、令和6年度から令和8年度までの3か年における中期ビジョンを「寄り添う！支える！そしてともに走る！」と定めた。

基本方針は「すべては中小企業支援のために…」とし、3つのテーマ「1. 企業の持続的発展のため、金融・経営両面の一体型支援に取り組みます。2. 創造的破壊により経営資源を中小企業支援に集中します。3. 職員が生き活きと働ける職場づくりを推進します。」を掲げ、県内中小企業・小規模事業者の支援に取り組むこととした。

また、これらを着実に実行していくためには、これまでの慣習に捉われることなく、ゼロベースで業務、事業の見直しを行い、これによって生み出された人的、財政的な資源を私たちが果たすべき役割に振り向けていくことが重要であるとの認識の下、創造的破壊に果敢に挑戦することにより、諸施策を推進する職員のスキルアップや生き活きと働ける職場環境を醸成し、顧客サービスの向上につなげていくこととし、以下のとおり目標額を設定し取り組むこととした。

(イ) 基本財産期中造成目標額	254 百万円	(前期比 51.4%)
(ロ) 保証承諾目標額	85,000 百万円	(前期比 121.4%)
(ハ) 期末保証債務残高目標額	292,000 百万円	(前期比 90.1%)
(ニ) 保証債務平均残高目標額	297,000 百万円	(前期比 88.9%)
(ホ) 代位弁済見込額	5,000 百万円	(前期比 142.9%)
(ヘ) 求償権等回収目標額	540 百万円	(前期比 83.1%)

ロ 経済金融情勢

令和6年度の県内経済は、社会経済活動がコロナ禍からの正常化が進み、雇用情勢については、企業の人手不足感の継続を背景に明るさが続いた。観光ではインバウンド需要が拡大しており、経済活動の中心となる個人消費についても、ドラッグストアやコンビニエンスストアが牽引する形で拡大の動きとなっている。生産活動は、やや弱含みとなったものの、住宅着工は増加し、個人消費も持ち直しの動きが継続していることから、全体として改善の動きとなった。

ハ 業績

(イ) 基本財産

平成18年度から出捐金、負担金の要請を見合わせてきており、基金の造成はなかった。
基本財産は、当期収支差額753,699千円のうち、377,699千円を基本財産に繰入れた結果、
期末において次のとおりとなった。

(単位：千円)

区 分	期 首	期 中		期 末
		増 加	減 少	
基 金	9,507,431	-	-	9,507,431
県	5,286,083	-	-	5,286,083
市 町 村	1,468,733	-	-	1,468,733
金 融 機 関 等	2,752,615	-	-	2,752,615
基 金 準 備 金	14,417,470	377,699	-	14,795,169
合 計	23,924,901	377,699	-	24,302,599

(ロ) 保 証

a 保証承諾及び保証債務残高

当期の保証承諾は、76,688,570千円となり、前期比90.1%と前期を下回り、目標額
に対する達成率は90.2%と下回った。

保証債務残高は、287,997,282千円となり、前期比93.6%と前期を下回り、目標額
に対する達成率は98.6%と下回った。

保証債務平均残高は、297,090,189千円となり、前期比92.1%と前期を下回り、目
標額に対する達成率は100.0%と目標額を達成した。

(単位：千円・%)

期 別 区 分	目 標 額	当 期		達成率	前 期		前 期 比	
		件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
保 証 承 諾	85,000,000	6,923	76,688,570	90.2	7,188	85,124,695	96.3	90.1
保証債務残高	292,000,000	28,506	287,997,282	98.6	29,022	307,533,169	98.2	93.6
保 証 債 務 平 均 残 高	297,000,000	28,634	297,090,189	100.0	29,867	322,399,176	95.9	92.1

b 保証承諾の内容

(a) 金融機関群別

金融機関群別では、第二地銀（前期比116.8%）、農業協同組合（同118.6%）都
市銀行（同167.6%）と前期を上回った。地方銀行（同85.0%）、信用金庫（同
82.8%）、政府系金融機関（同63.3%）、は前期を下回った。

(b) 業種別

業種別では、運送・倉庫業（前期比111.6%）は前期を上回った。製造業（同

85.0%)、農林漁業（同 91.5%）、鉱業（同 59.4%）、建設業（同 94.5%）、卸売業（同 96.2%）、小売業（同 81.2%）、飲食業（同 79.9%）、サービス業（同 90.9%）、不動産業（同 91.0%）、その他産業（同 82.0%）で前期を下回った。

(c) 保証種類別

保証種類別では、新型コロナウイルス感染症に関連する制度が 24,838 百万円と全体に占める割合は 32.4%となった。

(ハ) 延滞保証債務残高

当期の延滞保証債務残高は、1,281,302 千円で前年比 89.9%と減少し、保証債務残高比は前期より 0.02 ポイント減少した。

所定期限経過債務残高は、123,962 千円で前期比 64.2%と減少し、保証債務残高比は前期より 0.02 ポイント減少した。

事故報告残高は 1,866,455 千円で前期比 101.1%と増加し、保証債務残高比は 0.05 ポイント増加した。

(単位：千円、%)

区 分 \ 期 別	当 期			前 期			前 期 比	
	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額
保 証 債 務 残 高	28,506	287,997,282	—	29,022	307,533,169	—	98.2	93.6
延滞保証債務残高	145	1,281,302	0.4	169	1,424,812	0.5	85.8	89.9
所定期限経過債務残高	21	123,962	0.0	26	193,112	0.1	80.8	64.2
事 故 報 告 残 高	227	1,866,455	0.6	187	1,846,160	0.6	121.4	101.1
代位弁済被請求残高	60	733,633	0.3	30	327,262	0.1	200.0	224.2

(二) 東日本大震災の被災企業への対応

東日本大震災により被災した企業に対しては、企業訪問により実情やニーズを把握した上で、状況に応じて新たな資金や条件変更に対応するとともに、経営課題の解決のために専門家派遣等の経営支援メニューによる支援を行った。

併せて、金融機関、岩手県産業復興相談センター、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携してアフターフォローを継続的に行い、計画の進捗状況等を確認した。

また、エグジット期限が到来した 1 企業に対し、エグジットファイナンス 11,000 千円を支援した。

(ホ) 代位弁済及び求償権等の管理

当期の代位弁済は、4,830,716 千円で前期比 118.7%と増加した。求償権等の回収（対債務者）は、618,137 千円で前期比 147.5%と増加した。

なお、債権買取に係る代位弁済の実績は無かった。

求償権等の残高（対債務者）は、44,235,021 千円で前期比 106.9%となった。

(単位：千円・％)

期 別 区 別		当 期		前 期		前 期 比	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
代 位 弁 済		444	4,830,716	359	4,068,344	123.7	118.7
	(債権買取に伴うもの)	(0)	(0)	(0)	(0)	－	－
回 収	求償権(対債務者元本)	41	618,137	34	418,936	120.6	147.5
	(債権買取に伴うもの)	(0)	(0)	(0)	(0)	－	－
残 高	求 償 権	380	1,328,036	310	1,394,981	122.6	95.2
	(対 債 務 者)	(4,560)	(44,235,021)	(4,277)	(41,395,008)	(106.6)	(106.9)

二 事業の展望

県内経済は、社会経済活動がコロナ禍からの正常化が進み、雇用情勢については、企業の人手不足感の継続を背景に明るさが続いた。観光ではインバウンド需要が拡大しており、経済活動の中心となる個人消費についてもドラッグストアやコンビニエンスストアが牽引する形で拡大の動きとなっている。生産活動がやや弱含みとなったものの、住宅着工は増加し、個人消費も持ち直しの動きが継続していることから、全体として改善の動きとなった。

今後についてはコロナ禍の中で、過大な債務を背負った多くの事業者が、原材料価格の高騰の長期化、人件費高騰、人手不足などの厳しい環境により、収益改善が進まず、苦慮している状況にあることから、資金繰り状況に応じた保証制度の利用、状況によっては返済緩和等の条件変更を提案するとともに、経営支援による業績改善も支援しながら、資金繰り支援、経営支援両面で、事業継続を断念することがないよう万全を期し支えていく必要がある。

これら、いずれの支援においても、金融機関との連携がますます重要となっており、今まで以上に連携を深めていくことが必要であること、さらには、事業者のニーズに合った新たな保証制度の創設を検討することや、国（金融庁）で定めた経営者保証改革プログラムの趣旨も踏まえ、事業者選択型経営者保証非提供制度の周知を行うなど、経営者保証の提供を不要とする取扱いを着実に増加させていくことが求められている。

また、これらの取組に限られた人員、時間等を、より多く振り向けられるよう、引続き業務フローの見直し等による効率化を図っていく必要があるとの認識の下、次のとおり目標を設定した。

(イ) 基本財産期中造成目標額	337 百万円 (前期比 132.5%)
(ロ) 保証承諾目標額	75,000 百万円 (前期比 88.2%)
(ハ) 期末保証債務残高目標額	274,000 百万円 (前期比 93.8%)
(ニ) 保証債務平均残高目標額	280,000 百万円 (前期比 94.3%)
(ホ) 代位弁済見込額	4,000 百万円 (前期比 80.0%)
(ヘ) 求償権等回収目標額	530 百万円 (前期比 98.1%)

2. 収支計算書（令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	金 額
経 常 収 入	3,364,742,137
保 証 料	2,838,313,983
預 け 金 利 息	2,464,103
有 価 証 券 利 息 配 当 金	271,752,308
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	45,000
損 害 金	23,482,082
事 務 補 助 金	69,240,640
責 任 共 有 負 担 金	139,718,000
雑 収 入	19,726,021
経 常 支 出	2,325,182,883
業 務 費	1,041,789,918
役 職 員 給 与	483,521,652
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	53,241,916
そ の 他 人 件 費	83,927,255
旅 費	6,672,668
事 務 費	176,786,507
賃 借 料	71,551,569
動 産 ・ 不 動 産 償 却	44,303,823
信 用 調 査 費	2,776,980
債 権 管 理 費	46,034,577
指 導 普 及 費	59,985,271
負 担 金	12,987,700
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,281,216,568
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	2,176,397
経 常 収 支 差 額	1,039,559,254

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 外 収 入	6,806,339,190
償 却 求 償 権 回 収 金	97,538,688
責 任 準 備 金 戻 入	2,052,593,008
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	306,377,162
求 償 権 補 填 金 戻 入	4,349,830,332
保 険 金	4,023,026,277
損 失 補 償 補 填 金	326,804,055
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	7,092,199,777
求 償 権 償 却	4,715,374,246
譲 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	12,931,960
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	2,997,865
責 任 準 備 金 繰 入	1,994,216,297
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	366,378,942
そ の 他 支 出	300,467
経 常 外 収 支 差 額	△ 285,860,587
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当 期 収 支 差 額	753,698,667
収支差額変動準備金繰入額	376,000,000
基 本 財 産 繰 入 額	377,698,667

3. 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	基 本 財 産	24,302,599,198
現 金	0	基 金	9,507,430,695
小 切 手	0	基 金 準 備 金	14,795,168,503
預 け 金	5,069,200,757	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	9,356,466,581
普 通 預 金	3,737,623,135	その他有価証券評価差額金	0
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	1,994,216,297
定 期 預 金	1,330,000,000	求償権償却準備金	366,378,942
郵 便 預 金	1,577,622	退職給与引当金	459,025,743
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	2,058,908,746
有 価 証 券	35,668,285,651	保 証 債 務	287,997,282,200
国 債	0	求償権補填金	0
地 方 債	17,122,893,742	保 険 金	0
社 債	18,538,182,567	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	2,000,000	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	5,209,342	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	972,893,872	雑 勘 定	7,213,846,777
事 業 用 不 動 産	880,535,773	仮 受 金	1,773,863
事 業 用 動 産	92,358,099	保 険 納 付 金	25,563,497
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	4,098,577
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	7,181,006,085
損失補償金見返	2,058,908,746	未 払 保 険 料	838,437
保証債務見返	287,997,282,200	未 払 費 用	566,318
求 償 権	1,328,035,733	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	654,117,525		
仮 払 金	7,610,964		
保 証 金	20,000		
厚 生 基 金	13,388,280		
連 合 会 勘 定	0		
未 収 利 息	50,839,100		
有価証券未収入金	0		
未 経 過 保 険 料	582,259,181		
合 計	333,748,724,484	合 計	333,748,724,484

4. 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	その他有価証券評価差額金	0
預 け 金	5,069,200,757	責 任 準 備 金	1,994,216,297
金 銭 信 託	0	求償権償却準備金	366,378,942
有 価 証 券	35,668,285,651	退 職 給 与 引 当 金	459,025,743
動 産 ・ 不 動 産	972,893,872	損 失 補 償 金	2,058,908,746
損 失 補 償 金 見 返	2,058,908,746	保 証 債 務	287,997,282,200
保 証 債 務 見 返	287,997,282,200	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	1,328,035,733	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	7,213,846,777
雑 勘 定	654,117,525		
合 計	333,748,724,484	合 計	300,089,658,705
		正 味 財 産	33,659,065,779